

中小企業動向 トピックス

中小企業の景況は、弱い動きとなっている

「全国中小企業動向調査（中小企業編）」結果概要
〔2012年10－12月期実績、2013年1－3月期および4－6月期見通し〕

当公庫ではお取引先のご協力を得て、2012年12月に全国中小企業動向調査（中小企業編）を実施しました（調査対象12,669社、有効回答企業数6,333社、回答率50.0%）。

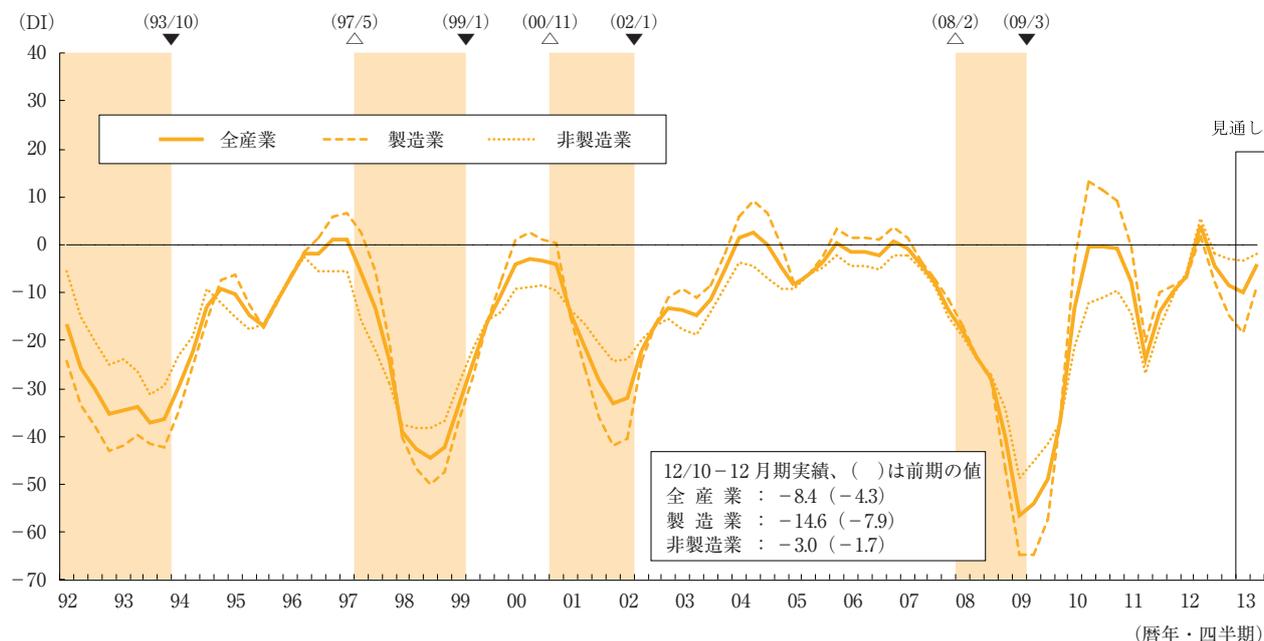
東日本大震災以降順調に回復を続けてきた業況判断DIは、2012年4－6月期をピークに2期連続で低下しました。先行きについても低下する見通しとなっており、中小企業の景況は、弱い動きとなっています。

業況判断DIは2期連続で低下

今期（2012年10－12月期）の業況判断DI（全産業）は、前期（2012年7－9月期）から4.1ポイント低下し-8.4となりました（図表－1）。低下は2期連続です。業種別にみると、製造業は前期から6.7ポイント低下し-14.6に、非製造業も同じく1.3ポイント低下し-3.0になりました。中小企業の景況は弱い動きとなっています。

先行きについてみると、全産業で来期（2013年1－3月期）は今期から1.4ポイント低下し-9.8に、来々期（2013年4－6月期）は-4.0になる見通しです。

図表－1 業況判断DIの推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）



（注）△は景気の山、▼は景気の谷、網掛け部分は景気後退期（以下同じ）。

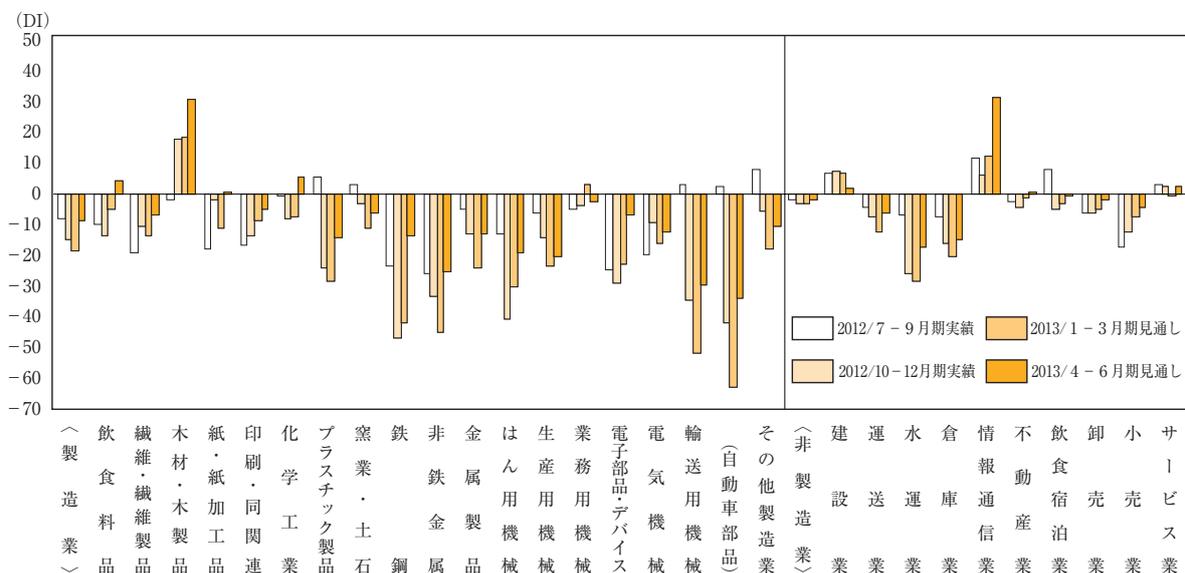
外需関連の業種を中心に低下が続く

今期の業況判断DIを業種別にみると、中国や欧州など海外経済の減速が続いていることから、製造業は外需の影響を受けやすい金属・機械関連を中心に多くの業種で低下しました(図表-2)。他方、建築資材を扱う木材・木製品は大幅なプラスになっています。2014年4月に予定されている消費税の引き上げを前に、一部では早くも住宅の駆け込み需要が出始めているものとみられます。

非製造業をみると、運送業や飲食宿泊業などで低下しました。建設業やサービス業はほぼ横ばいで、プラスの水準を維持しています。

先行きについては、製造業は木材・木製品でプラスの水準が続くほか、金属・機械関連も来期は低下するものの、来々期は上昇する見通しの業種が多くなっています。非製造業についても、先行きは上昇傾向の業種が多くなっています。

図表-2 業種別業況判断DIの推移(「好転」-「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値)

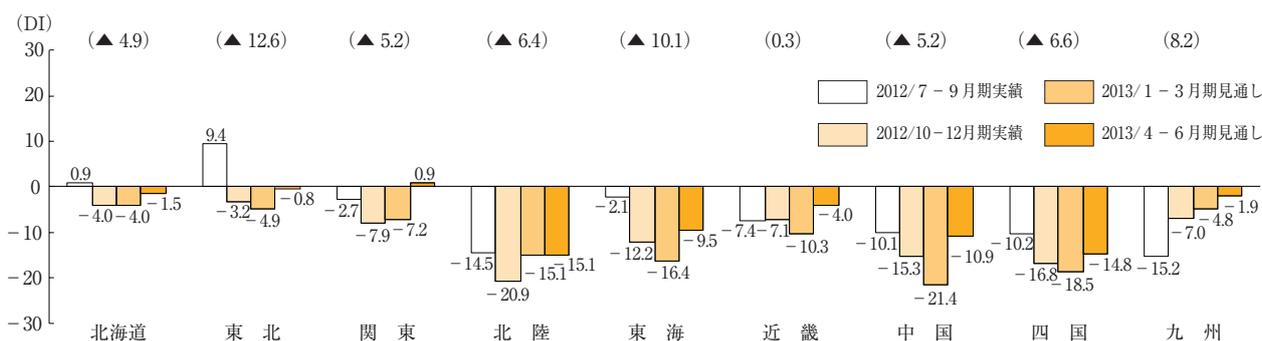


ほとんどの地域で低下

今期の業況判断DIを地域別にみると、近畿、九州を除く7地域で低下しました(図表-3)。特に、自動車産業が集積する東海で大幅に低下しています。東北は5期ぶりにマイナスに転じましたが、依然、全国の中で最も高い水準となっています。

先行きについてみると、来々期はすべての地域で上昇する見通しとなっています。

図表-3 地域別業況判断DIの推移(「好転」-「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値)



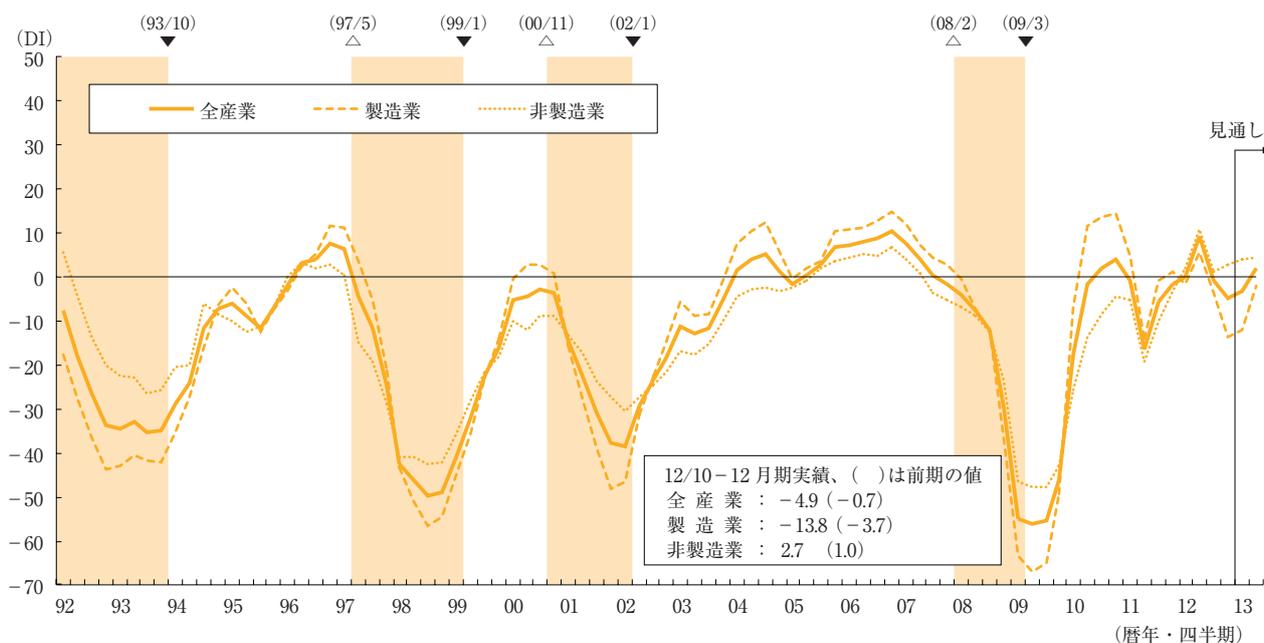
(注) () は前期からの変化幅。

売上DIも2期連続で低下

今期の売上DI（全産業）は前期から4.2ポイント低下し、-4.9となりました（図表-4）。DIの低下は2期連続です。業種別にみると、製造業は前期から10.1ポイント低下し-13.8に、非製造業は1.7ポイント上昇し2.7になりました。

先行きについてみると、全産業で来期以降は上昇し、来々期にはプラス水準になる見通しとなっています。

図表-4 売上DIの推移（「増加」-「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）

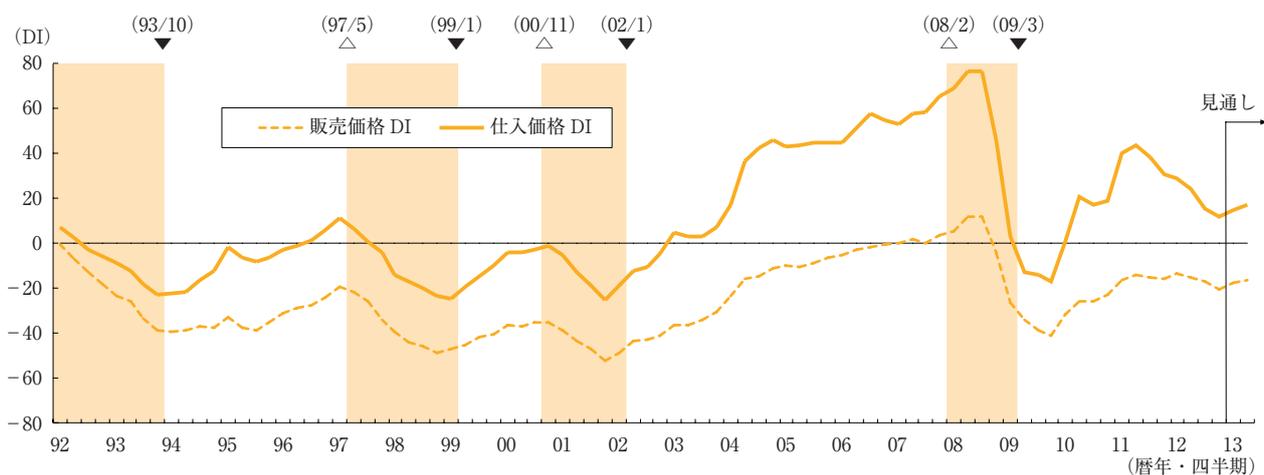


仕入価格DIは先行き上昇する見通し

今期の価格関連DI（全産業）についてみると、仕入価格DIは前期から3.7ポイント低下し、11.8となりました（図表-5）。低下は6期連続です。ただ、先行きについては上昇する見通しで、建築資材や燃料の値上がりを懸念する声が多く聞かれました。

販売価格DIは前期から3.5ポイント低下し、-20.7となりました。来期以降は上昇する見通しですが、依然としてマイナス水準が続く見込みです。

図表-5 販売価格DIと仕入価格DIの推移（いずれも「上昇」-「低下」企業割合、前年同期比、原数値）

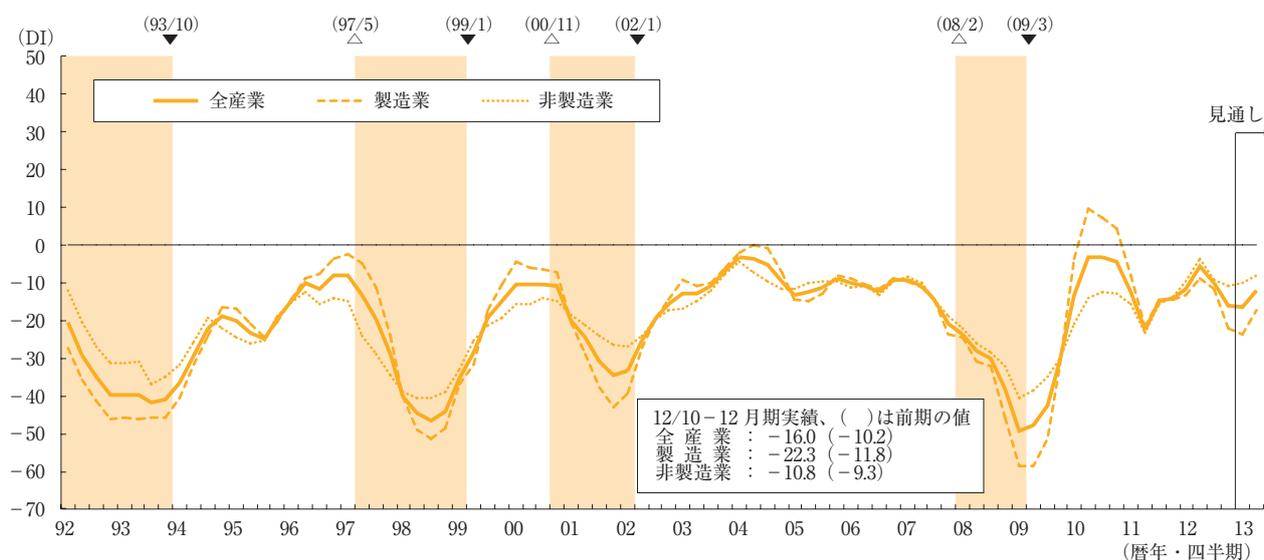


純益率DIはマイナス水準が続く

今期の純益率DI（全産業）は前期から5.8ポイント低下し、-16.0となりました（図表-6）。低下は2期連続です。業種別にみると、製造業は前期から10.5ポイント低下し-22.3に、非製造業も前期から1.5ポイント低下し-10.8になりました。

先行きをみると、全産業で来期はほぼ横ばいの-16.6、来々期はやや上昇して-12.1となる見通しです。

図表-6 純益率DIの推移（「増加」-「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）

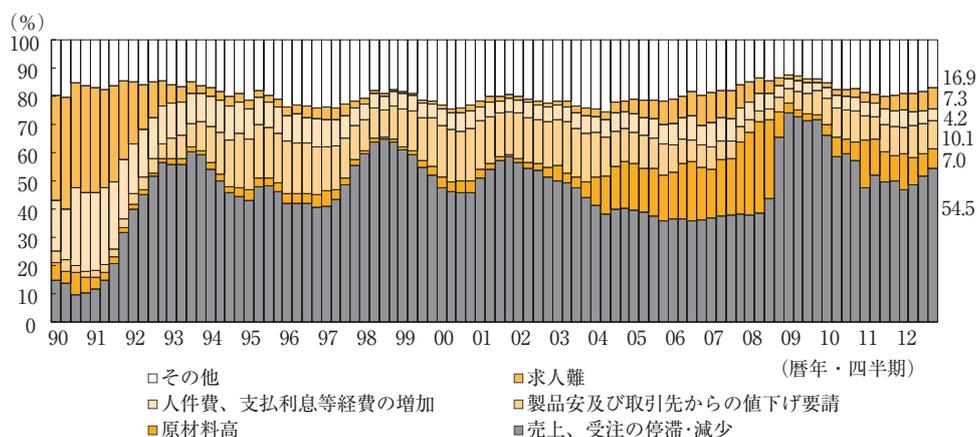


「売上、受注の停滞・減少」が3期連続で上昇

今期の経営上の問題点をみると、「売上、受注の停滞・減少」と回答した企業の割合は前期から2.8ポイント増え、54.5%となりました（図表-7）。また、建設業で続く人手不足を受けて「求人難」の割合も7.3%と前期から上昇しました。

震災以降回復を続けてきた中小企業の景況ですが、このところ弱い動きとなっています。新政権の政策や日本銀行の追加金融緩和への期待などもあって、足元では円安・株高傾向となっていますが、こうした動きが实体经济、ひいては中小企業の業況改善につながるかどうか注視していく必要があります。（藤田 一郎）

図表-7 経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ~ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ~